

### 第3回「中小企業の海外展開勉強会」議事録

#### 「ベトナム現場からの報告」

#### 裾野産業と産業人材育成の現状、日系企業とのマッチング可能性」

- 日 時：2012年7月12日（木）18時半～20時半  
○場 所：政策研究大学院大学 1階 1A&B 会議室  
○講 師：森純一氏（JICA ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト専門家）  
宮本幹氏（JICA 中小企業支援機能強化プロジェクトチーフ・アドバイザー）  
○参加者：民間企業、公的機関、研究者、学生46名、事務局5名 計51名

冒頭、大野泉より、本勉強会の趣旨について説明。第1回は政府の中小企業の海外進出支援策、第2回は日本のものづくりと産業人材育成をどうアジアに普及していくかをテーマとした。今回は同様の趣旨で、現場（ベトナム）の取組みについて、専門家よりお話を頂く。その背景として、日本の対ベトナム FDI 認可数が大きく伸びているが（昨年208件）、増加の大半は小規模の事業主体からの投資であること、またベトナム側も裾野産業や人材育成に対して強い関心をもっていることなどがある。それらを踏まえ、ベトナムでは ODA を含めて色々な取組みが行われており、これら現場の取組みをどうすれば日本の中小企業の海外進出と結び付けられるかという視点で議論したい。

スピーカーの森氏は2006年～2011年までベトナム UNIDO にて工業開発官を務め、2012年より現職。宮本氏は（独）中小企業基盤整備機構の近畿支部や経営基盤支援部、国際化支援センター等の課長を経て、2012年3月より現職を務められている。

#### 1. ベトナム産業人材の現状と産学連携の試み（森純一氏）（配布資料①）

・途上国開発の仕事をする前は、某電機メーカーで勤務、マレーシア工場で働いた経験をもつ。

(1)産業人材の現状と課題（スライド頁4）について。

・ベトナムにおいて多くの企業と話したところ、技術者の需要はあるが高くはないと感じる。一方でベトナムは学歴社会のため、設計技術者（△のトップ）の需要はさほど高くないが、大卒の供給は増えている。現地には日産テクノなど多くの設計者をかかえる企業もあり、設計業務を行う日系中小企業も進出してきているようだが、ベトナムで現在一番求められているのは△の中層である製造技術者、生産ラインリーダー。今、生産性・品質を向上させるうえで、この層が大事になってきている。△の底辺であるラインオペレーターは需要が高く、評判も高い。ただし質が良く安価とはいえず、かつてほど人件費は安価でなくなってきた。中国では寮を併設している工場が多いのに対して、以前はベトナムでは工場の周りから労働力を確保できることが売りの一つであったと思う

が、最近では地方から労働力を確保しなければいけない状況である。また転職・離職率も以前に比べると上がってきた印象はある。このように、ベトナムの産業人材は高いポテンシャルをもつものの、△ではなく逆三角形への移行は、予想よりも早いスピードで進んできている。

- ・人材ニーズについて（スライド頁 5）。2003 年から 2011 年まで、徐々に改善している印象はあるが、ワーカー（おそらく技能者を含む）の採用が難しくなっているようである。

- ・企業から見た人材の評価について（スライド頁 6）。プロジェクトで、大学の先生と一緒に、2010 年に 100 社程度を回った。その結果、表に掲げたような強み・弱みが整理できた。弱みの原因を探ると、チームワークを醸成する場がさほどないのかもしれない。また人を批判するのが苦手。リーダーシップをとることができない人が多い。問題を根本的に解決する能力が低い。壊れた部品を交換する程度の修理は得意だが、その原因を見つけるのは苦手。本当のエンジニアはおらず、チェンジニアはいる（笑）。また報・連・相も苦手だが、言えばやる点は良い。

- ・マレーシアと比較すると、ベトナムは熱心でよく働く。またサービス精神も以前より向上してきた。一方で、小細工をしてしまう面も（同僚に聞いたかと問うと、聞いたと嘘をつくなど）。しかしちゃんと説明すればやるという印象。

- ・人材の評価（機械系）（スライド頁 7）について。一般的にのみこみは早い。弱みの一つとして機械製図が読めないことがあげられているが、これはベトナムの教育訓練機関では第一角法しか教えていないことが原因。精度に関する意識の低さも指摘されており、測定工具の目盛が読めないといった声もある。しかしベトナムの良いところは、馬力もあり締め切りに間に合わせる点。しかし出来上がりの精度は 7 割程度。なぜ 100% までしなければいけないかを分からないことが多いので、ここは説明が必要。

(2)ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクトについて（スライド頁 9）。

- ・ハノイ工業大学は 100 年ほどの歴史を有するが、大学になったのは 2005 年から。学生数は六万人ほど。大学コース・短大コース・職業訓練コースがあり、文理系両方ある。

- ・第 1 フェーズ（2000 年～2005 年）の成果：職業訓練（2 年間）のコースの立ち上げ。日本の職業訓練校のプログラムをモデルとしており、企業からも評価も高い。学校側はプロジェクト終了後にベトナム日本センター(VJC)を立ち上げ、自費で運営している。

- ・第 2 フェーズ（2010 年～2013 年）は、産業界のニーズに基づいて、教育訓練プログラムを作ることが目的。企業の PDCA と同様に、教育機関も PDCA を回す必要がある。訓練プログラムの実施は第 1 フェーズで行っているため、今やっていることは、企業のニーズを把握してカリキュラムに反映することと、評価。基本的には、企業を回り、フィードバックを受ける。成果については、スライド頁 14 を参照。

- ・例えば、企業からは 5S の基礎の基礎を教えてほしいとの要望が多かったため、5S

委員会（副学長を委員長としている）を立ち上げ、月に1回全校5S活動、年に2回「5S週間」を実施して優秀な学部・部署を表彰している。周囲の企業の専門家も外部審査員として参加してもらっている。生徒会もGreen Fridayなどを開催するなど徐々に活動に参加している（スライド頁15）。ベトナムで本当に5Sはできるのかとも思ったが、学生たちは楽しんでやっている風景もみられる。一番難しいのは教師の意識を変えること。多くの講師たちは5S活動を傍観しているだけである。セミナーやワークショップは多く開催したが、意識変革はまだ課題。

- ・機械製図科目の改善も実施中（スライド頁16）。今ある枠組みの中で、第三角法を取り入れるなどの改善を試みている。

- ・3年間で正規のコースの教育プログラムのPDCAを回すのは難しい。そのため、特に企業のニーズの高い分野（機械保全）を選び、短期コースを回すことによりPDCAを体験してもらっている。産業界のニーズを踏まえて作成したためか企業側の反応も良く、機械保全コースには倍の申し込みがあったため、計画していた2回を4回に増やした。ホンダやブラザー、パイオニアなども大きなロットで人を派遣してきた。フライス盤の電気シミュレーターなど、先生も教材を設計して作ったという点が良かった。製造現場マネジメントができる人材もほしいとの要望が高いため、品質管理基礎に関する短期コースも企画中。

- ・成果2として、パイロット技能検定の実施が挙げられる（スライド頁20）。

- ・成果3は、就職支援システムの構築（スライド頁21）。お金に対する意識は日本人より高く、名前だけにひかれて就職してしまうケースも多い。学んだことを生かせる職を得るため、インターンシップやキャリアカウンセリング、企業見学の促進などを行っている。

(3)日系企業とハノイ工業大学との連携事例（スライド頁23）。

- ・大きく分けると、人材の採用、インターンシップ、短期訓練コース、共同訓練（企業の方を専門家として迎える）、共同研究。共同訓練、共同研究はまだまだ難しいが、ベトナムはどこもそう。

- ・連携事例：Toyota Motors Vietnam（スライド頁25）。トヨタと大学が直接話したってできたプログラム。建屋は学校が作り、機材はトヨタから。先生は大学の教員が務めるが、トヨタの専門家から手ほどきを受けている。品質管理短期コース形成についてもトヨタから支援を受けている。

- ・Panasonic Institute of Manufacturing（スライド頁26）。パナソニックが大阪にもつものづくり大学校とほぼ同じコンセプトでできている。社会貢献の一環として、工業大学の学生や教師も基礎コースに受け入れてもらっている。

- ・Ebara Corp（スライド頁27）。もともと荏原製作所が社会貢献をしたいと在ベトナム日本国大使館に相談し、そこからハノイ工業大学（JICAプロジェクト）を紹介して

もらったもの。

- ・中小企業との連携について。Toho Vietnam (群馬県安中市に本社) (スライド頁 27)。ベトナムではキャノンなどに金型を供給。2000 年前半にベトナムに進出した際、ハノイ工業大学に相談に来られた経緯があり、インターンシップを多く受け入れている (毎年 20~20 名)。去年からは実際に現場で機械の操作もプログラムに入っている。
- ・Takagi Vietnam (本社は北九州市) (スライド頁 28)。今年からベトナムで金型工場を立ち上げるので、人材採用の相談に来た。適切な人材を見つけるため、まずはインターンとして生徒を受け入れている。
- ・企業への短期コース (スライド頁 30) : コマツの機械部品を作っている Nagatsu Vietnam から、新人研修を行う余裕がないので、ハノイ工業大学に 3 週間のマシンニングセンタ操作の基礎コースを行ってほしいとの依頼があり、専用のコースを作った。
- ・昭和電工 (スライド頁 31) : 7-8 月にかけて機械保全短期のコースを実施予定。

#### (4)教育機関と企業との連携強化への課題について (スライド頁 33~)

- ・ハノイ工業大学は中小企業との連携にも積極的である。というのも、中小企業の場合、例えばインターンシッププログラム形成など連携についての意思決定が速い。プログラムの内容も細かく作ってくれる企業もある。人材育成は大企業でしかできないと考えがちだが、中小企業はでもしっかりした体制のあるところが多い。職業訓練コースの生徒には、学んだ技術を直接的に活かせる場があるというメリットもある。企業側のメリットとしては、新人研修のサポートなどを大学から得られることなどがある。
- ・課題について。今後連携についての相談が増えてきたら対応しきれぬのか。現在でも、問い合わせはかなりの数がある。どれを優先すべきか判断するため、学校は副学長が委員長になり、産学連携委員会を作って選別していくための仕組みも作った。また日本も同様であるが、産学連携により成果を出している講師を評価する仕組みが必要。一方で、企業側の課題としては、いかにローカルスタッフとベトナム人講師の間での連携に関する議論を奨励できるかがある。ローカルスタッフ同士でやったほうが成果に結びつくケースが多い。一方、大企業に多いが、大学側からの提案を企業側のローカルスタッフが日本人の上司になぜか上げないこともしばしば見かけられる。
- ・ベトナム人は馬力はあるが、提案能力は高くない。しかし提案書をベースにマンツーマンで話すと、それなりの考えを持っていることも多いため、書面だけでなく何を考えられているかを引出し、長い目で見る必要がある。
- ・最後のスライド頁 35 は企業向けのメッセージ。企業からもぜひ工業大学の利用を検討してほしい (アプローチしてほしい)、また JICA, JETRO 等の政府関係機関も活用してほしい。語学の問題も課題。日系企業なので日本語人材がほしいことも分かるが、そうした人材はさほど多くない。日本語は興味があるが英語しか話せないという人材にも目を向けてほしい。

・進出時に大学に人材採用についての相談→インターンシップ（→短期コース）というのが連携がうまくいっている流れである。

## 2. ベトナムにおける中小企業支援機能強化 JICA プロジェクトについて（宮本幹氏） （配布資料②）

・（独）中小企業基盤機構の出身。本年3月までは国際化支援センターで中小企業の海外展開支援の担当課長を務めていた。

### (1) ベトナムの中小企業

・ベトナムの中小企業振興計画（スライド頁6）は数値目標を掲げているが、なかなか実施に至らない。第1次5カ年計画（スライド頁5）で驚くべきことは、「飢餓・貧困の撲滅」を中小企業振興の文脈で扱っていること。また、第2次5カ年計画（審議中）では「社会主義市場経済の主役となる企業開発…」との表現がある（1次でも同じ）。1次→2次で変わったのは、漠とした方策がだいたいこなれてきて具体的になってきた点。

・ベトナムは2011年にはじめて中小企業白書を発行。白書によると、全体で24万8千社が存在し、その中に数は少ないが国営企業もある（スライド頁7）。今現在、資本別構成でいくと、96%は民間企業。業種別では、卸小売などが飛躍的に伸びている（スライド頁8）。

・労働力について（スライド頁9）。人口は9000万人ほど。製造業が建設業とともに高い雇用吸収力を持っている。

### (2) JICA プロジェクトの全体像について（スライド頁10）。

・右下の緑が「中小企業支援機能強化」プロジェクトであり、森氏から説明のあった産業人材育成プロジェクト、VJCC（正式名称）などもある。これらの目的は、以下の3点：①政策提案に対するアドバイス、②中小企業支援機関の支援機能強化のアドバイス、③ビジネスマッチング。これらを時系列にまとめたものがスライド頁11。

・アクションプランについて（スライド頁12）。ベトナムの中小企業と外資（日本）を中心とした企業（ベトナム側が日本企業とのマッチングが望ましいとの意向）とのマッチング強化。特に日本の中小企業の進出支援のため、企業開発庁が指導して地方人民委員会の計画投資局内にワンストップサービスを設置。従来の企業登記に加え、外資誘致、経営支援なども含めて整備した。一方で、外資誘致促進のためのHIZAなどもある。ここでも、英語ではなく日本語人材や、日本語での資料作成などが必要であるとアドバイスしている。

### (3) 関連する人材育成について（スライド頁14）

・JICAの東京研修センターでどんな研修を行うべきかを検討した時の図。赤字の①～

⑥が日本側の取組みを示すが、ベトナムも、経営者へのトレーニング等、様々な取組みをしている。経営者向けには20回セミナーを開催し、合計800名が受講、JICAプロジェクトでは資金援助をした。

・日本の地方自治体との連携（スライド頁15）：例として、北九州市とハノイの大学との連携事例は、福岡県が中心となり、ベトナムの経営者を福岡に招聘し、中小企業とのマッチングに取り組んでいる。また、ベトナム商工会議所と福岡県でMoUも締結された。このように、ベトナムも、JICAの支援を受けながら、日本の地方自治体やNPO等との連携を模索している。これを通して、日本のものづくりがベトナムに浸透し、企業が進出しやすい環境が整うとともに、ベトナム経済の発展にも貢献できるのではないか。

### 3. 意見交換

（大野泉）ベトナムを取り上げた理由として、日本の中小企業の関心が高い。その際、よい人材がいるかどうかは重要な問題。宮本専門家のスライド頁10をみると、日本の中小企業が進出しやすい環境整備が多くのプロジェクトで進められていることが分かる。

（Q）森氏に質問。日系企業の進出となると、工科大学に加え、職業訓練レベルも必要になるだろう。実際に森氏のプロジェクトでは、学生が少しずつ日系企業に採用されていることを見て、意識が変わっていることはあるのかどうか、教えてほしい。

JICAがJVCで支援している経営塾について説明すると、1年間ほどかけて、社長16名ほどを対象に、月に1回、月～金の朝から夕方まで研修を10回行った（加えて、1回は日本訪問）。ビジネスプランを作るのは当たり前。その実施ができていなかったが、それを変える（トップの意識を変える）ことが目的。なお、ベトナム人研修生に、トヨタや三菱重工などで飛行機の羽を作らせるということで、失敗したら命に関わることに敢えて挑戦させてみた。日本から検査官が来た時もベトナム人が作ったのか日本人が作ったのかは分からないとの話であった。言えばやる国で、技能はある。

（→森氏）在校生について。企業訪問の際、卒業生の写真をとって先生の部屋の前に張り出している。企業見学も開催し、卒業生と学生を話す場を作っている。これを通し、意識は少し変わってきている。作っているものへのプライドや、将来のイメージができる。一方で、これらの変化は入学してからの話であり、これからは、どうやって入学させるかが課題のため、高校訪問もしている。一昨年、職業訓練コースは減ったが、高校訪問などPR活動を行い、昨年度は少し増加した。今日は日本工業大学を訪問し、アイデアをもらった。例えばミニロボットコンテストの開催や、特別講義など、できることを少しずつやって、難しいが高校生の意識を変えたい。高校に行くと、なんでもいいから日本に行きたいとの声があるが、まずは地元の日系企業で働き、経験を積んでから、

と応えている。職業訓練コースに対するイメージを変えるには、高校の先生の意識も変えなくてはならないだろう。また、ベトナム政府ももう少し頑張ってもらいたい。日本では匠を表彰するなどの制度がある。

(Q) 人件費の上昇もあり日系企業が中国からタイ、ベトナムに移っている。中国→ベトナムというパターンを促す施策について知りたい。そのような企業がタイ・ベトナムに行く時、タイの方が移りやすいと考えた場合、また最近ミャンマーも台頭してきているところ、ベトナム政府としてどう日系企業を誘致しているのか。

(→宮本氏) 中国にまず進出してからタイ、ベトナムに出るというパターンは、中小企業のグローバル化の中で多い事例。しかしそれが順当な方法であるとは一概に言えない。中小企業の国際化支援をしていた時、年間 3000 件～4000 件のアドバイスを行っていたが、うち 15%ほどはベトナム関連。5 割は中国の相談。中国→ベトナムが順序として良いのではなく、中国の情報がないため、相談件数が多かった。China + 1 を考えている企業は多い。中国の労働単価が高くなってきているので、今のうちにベトナムに出てアセアン市場を狙う企業もいる。どの企業もこの順番で行くのではなく、企業のビジネス戦略や労働単価などによって変わるのではないかと。業種・業態、またどのような市場を狙うかによって、進出する国は違う。

(→森氏) タイとの比較について。大阪でヒアリングした際、タイには日系企業が沢山進出しているので、いまさら出てもトップになれないと考える企業もいた。また、ベトナム人は最初のうち無愛想であるが、慣れると家族のようになれるので、やりやすい。タイ人はスマートであるが、本当に打ち解けるには難しいとも聞く (私見)。

(Q) 今、ハノイ工業大学のプロジェクトに参画している教職員と学生の数はどれくらい？

(→森氏) コアのワーキンググループは 13 名 (教員)。その下にサブ WG があり (4 名ずつ)、だいたい教師は 30 名ほど参加している。生徒数については把握していないが、機械製図のクラスはそれなりの規模が見込まれる。6 万人の中では数百人程度か。年を経るにしたがって、数が増えればよい。例えば、全校参加とされる 5S 活動には今は 2-3 割ほど参加しているか。女性がいる学部は特に強い。

(Q) 中小企業の 5 年計画について。第 1 次の目標について説明頂いたが、実際はどうだったか。日本は昔からベトナムを支援しているが、冒頭で課題として掲げられた、「中所得国の罠」に差し掛かっている。90 年代に日本が協力した「石川プロジェクト」時代のベトナムは市場経済化が進んでいたが、今は停滞しているような印象。なぜ停滞しているのか。

(→宮本氏) 目標達成度は評価しており、第 1 次 5 年計画はほぼ目標をクリアしてい

るといえる。ただ、白書の中の企業数をみると、ばらつきがある。日本でも統計によって違いがあるが、ベトナムが政策的に評価したのを見ると、1次の計画はクリアしたといえる。ベトナムでは企業数すら確定数がない。商工会議所（VJCC）のデータでは組織率が9割と言っているので66万社となるが、実際は40万社ほどではないか。登記した企業のうち地方人民委員会で活動していると認識している数は28万社となる。

（Q）今までJETRO等がやっている調査結果をみると、ベトナムの魅力度は、裾野産業があり、よいパートナーが見つかるかどうかという点にかかっている。裾野産業の育成が遅れている原因について、私見ながら、国営企業が（大幅に減ったものの）GDPに占める生産の割合が4割を占めており、国営が中小企業の発達を阻害しているのではないか。日本のODAと平行して、裾野産業育成のための計画、また国営企業のさらなる抑制に向けて、ベトナム側は何をしているのか、また日本はどのような策をとるのか、そこを是正しないと、ベトナムの魅力が十分に発揮できないのではないか。

（→宮本氏）計画投資省の企業開発庁（旧中小企業庁）は、民営化支援を行っている。難接着材料の接着剤を開発した日本の中小企業が国営企業と取引しようとしている例もあり、十分日本企業のパートナーとなりうる。日本側からみれば、すべての国営企業が民営化する必要はないのではないか。しかし、一部の国営企業の不良債権化がベトナム経済の不安要素ともなっていることは確か。

（Q）ベトナムには韓国や中国の企業が進出しているはずだが、現場で感じたこれら企業の進出状況を教えてほしい。

（→宮本氏）韓国もベトナム市場を狙っている。具体的な企業名は分からないが、今、日本大使館とJICAの近くに、ロッテの施設が建設されている。韓国料理屋も多く、韓国人が多い。

（→森氏）例えば、日系の金型メーカーに就職した学生が、数年たつと韓国企業に引き抜かれることがある。給料に魅かれて行ったものの労働環境が良くなく、日系企業に戻ることを希望しても戻れないことがある（日系企業は一度退職したら再雇用しないため）。サムスンは大きな工場を建設して何十haを買い上げているし、規模が大きい（就職フェアで300人雇用を公言するなど）。中国についてはバイク関連の企業があるが、特に印象に残っていない。台湾については、サプライヤーになるなど日系企業と補完的な役割を担っているところが多い気がする。

（大野泉）今週前半、大阪で中小企業のベトナム進出に関する議論をしてきた。その時、面談した尼崎の企業から、POSCOの下請けの韓国の小企業が、グローバルな視点を持って全世界から仕事を受けるためにロシア語、中国語、日本語などを使える色々な人材を配置しているのを目の当たりにし、啓発されてベトナム進出を決めたとの話を聞いた。



(Q) ベトナム経済が減速している。貿易収支も常に赤字。製造業振興、裾野産業育成を重視しているという一方で、卸小売業の増加に見られるように、ものを売りさばいて利ざやが稼げればよいというマインドがあるようにも感じる。「ものづくり」はベトナムで本当に根付くのだろうか、教えて頂きたい。

(→宮本氏) 私見であるが、確かにサービス産業も伸びている。裾野産業は十分育っておらず、北部のトヨタなど大手企業の場合、海外から部品を輸入して製造している。港湾設備も不十分。2018年にはAFTAの完全発効により、アセアン域内の関税がゼロになる。その先は、裾野産業は他国に取られるかもしれない。AFTA発効前に、日本の中小企業を誘致できれば、状況を変えていけるかもしれない。日本企業に勤めていたベトナム人材がスピンアウトして、地場の下請け企業になるケースもあるが、自国で部品を調達できないので、日本から輸入しているといういびつな状況もある。JICAプロジェクトが裾野産業を育成する一助になればよいと考えている。

(Q) 女性労働者はどのような分野で必要とされているのか。

(→森氏) ベトナムの女性は優秀。Tohoからは女性をもっと雇いたいとの要望をよく受ける。他の機械メーカーからも同様の要望が来る。金型は重いので無理ではないかという話もあるが、重いものばかりではないし、加工機によっては女性の方が操作が上手なこともある。インタビューしたTohoの女性従業員は、すべての職において女性は活躍できるという強気の答えが返ってきたが、自分もそう思う。ただ、機械加工系にもは毎年1~2名入ってくればよい方。電機電子系はもう少し女性の割合は増えて、3~4割ほどか。また、CAD設計などは日系企業でも女性が入っていることが多い印象。これからどんどん活躍の場所が広がっていくとよいと考えている人は多いだろう。

(Q, 大野泉) 宮本専門家のスライド頁10では、きわめて多くの支援メニューが示されている。スライド頁13ではワンストップサービスもある。日系企業がベトナムにいてパートナーを探そうとした際、どこに行っても相談すればよいのか。

(→宮本氏) 公的機関の役割は、情報の提供、場の提供である。公的機関がマッチングをしてもうまくいかない。あるいは経営塾のように、やる気の塊のようなところで、JETROの逆見本市のようなことをやることも場の提供の形。VJCCがこのような集まりを作っているので、会合に参加する機会があれば、マッチングは可能。現在、登記のデータが企業開発庁にあるといったが、現在、裾野産業のデータも作ろうとしている。JETROは毎年優良企業ダイレクトリーを作っているが、日本の中小企業と肩を並べるような企業がリストされている。一方、日本の中小企業が下請けにしたいベトナム企業のリストはないので、それをどう作るか。試しに、登記簿のデータから、ハノイ工科大学の学生にお願いして、604の金型企業のリストを作り、現在リストを検証中。これは企業に渡すには時期尚早であるが、少しでも早く実用化できるようにした

い。日本企業から、下請け企業の候補をタウンページでしらみつぶしで探して4社見つけたが、あと150点の部品が必要との話があった。したがって、中身のある使いやすいリストを作りたいと考えている。

(Q) 海外進出の際のパートナーの問題と、手続き（セットアップ）の問題。前者について、データベースは重要であるが、信用調査が難しい。コンピューターでできればよいが、そこから先の部分は責任が持てないので、そこが課題であろう。進出したい企業が自己責任でやるか、コンサルタントに依頼するかであろう。手続き面については、マレーシアやタイといった外資導入の大先進国は、**Japan Desk** を設けている。これが外資を導入する時に大事。どこでも **Board of Investment** を設けているが、バングラデシュ、インドなどはかなり厳しい。もしベトナムと日本とのパートナーシップを強化するのであれば、**Japan Desk** 設置を検討してはどうか。

(→宮本氏) ハイフォン市は **Japan Desk** を設けているが、これはモデル的な取組み。この取組みを通して、他の市もついてきてくれるかもしれない。地方人民委員会などから、投資誘致へのアドバイスを求められるが、まずは日本語を話す人材を配置するようにアドバイスしている。

(森氏) 人材について。ベトナムものづくり人材は、タイなどと比べても遜色ない。むしろ商業に向いているのではないかとのコメントもあったが、今後どのような方向を目指すかは結局はベトナム次第であろう。我々にできることは、ベトナムはものづくり系日系企業のよきパートナーとなるだろうという直感を信じて日々の業務を行うことであると思う。

(大野泉) 日本の中小企業が進出するとしたら、ベトナム側のきめ細やかな対応が重要になる。ベトナムの能力強化をしながら、中小企業向けのサービスを改善していく必要がある。また、現地で既に実施されているさまざまな取組みを念頭におきながら、必要な時にどこにいけばよいのか、ということをも日本国内で共有できる体制が必要と感じた。

#### 4. 次回について

次回の中小企業の海外展開勉強会は、9月以降に工業団地をテーマとする予定。また、開発とビジネス勉強会については、BOP ビジネスをテーマに7月23日に開催予定。インドのチョットクール（冷蔵庫）の事例をJICAより紹介頂く予定。

(了)